

共同運営部門：リハビリテーションセンター

一 関係部署一

役 職	スタッフ名
センター長兼リハビリテーション科部長	小野 秀文
副センター長兼糖尿病・内分泌代謝内科部長 兼栄養管理センター長兼糖尿病センター長	樫根 晋
副センター長 兼リハビリテーション部門長(理学療法士)	津野 光昭
リハビリテーション部門長代理(理学療法士)	石田 恭子
リハビリテーション部門長代理(理学療法士)	大野 直紀
リハビリテーション部門主査(言語聴覚士)	高田 晃宏
リハビリテーション部門主査(作業療法士)	藤田 将敬

【スタッフ数】

医師:1名 理学療法士:23名 作業療法士:12名
言語聴覚士:10名 事務員:3名 計:49名

一 概要一

リハビリテーションセンターは、リハビリテーション科医師、理学療法士(以下PT)、作業療法士(以下OT)、言語聴覚士(以下ST)、医療事務により運営され、必要に応じて看護師の協力を得ている。リハビリテーションセンターでは急性期病院の機能特性や地域の役割を考慮して臨床チームを配置している。臨床チームは、10のチーム(脳、循環器、整形外科、救命救急、がん、糖尿病、摂食嚥下、高次脳機能、認知機能、小児)で構成され、臨床業務の管理・運営、教育、研究を各チームで進めるとともに専門的なリハビリテーション(以下リハビリ)を提供している。PTは歩行などの基本動作能力の向上、内部障害を有する患者へのリハビリを実施している。OTは食事動作や衣服着脱など生活を行う上で必要な動作能力の向上、高次脳機能障害や認知機能を有する患者へのリハビリ、集中治療入院患者に対する早期せん妄予防介入を行っている。STは言語機能や摂食機能の障害、コミュニケーション障害に対するの評価やリハビリの提供を行っている。特に安全な早期経口摂取に向けてチーム活動を行っている。当院の特徴として救命救急センターが併設しており、重症患者に対しても救命センター医師・集中治療医と連携し早期リハビリ介入を行っている。また、当院は脳卒中、急性心筋梗塞などの心疾患患者を積極的に受け入れており、それらに対しても入院翌日よりリハビリ介入し、早期離床、早期日常生活への復帰に寄与している。心疾患患者については、退院後外来にて、栄養指導、生活指導と共にエルゴメーターやレジスタンストレーニングを継続して実施し運動能力向上、再発予防に努めている。臨床チーム以外には、学術チームと教育チームを構成している。学術チームでは、学会発表や論文投稿における院

外への発信の量と質の担保を支援するため、大学院修了者や学術的取り組みの経験の豊富なスタッフを配置している。近年は新卒の療法士を多く採用しているため、プリセプター制度を取り入れながら学会発表まで支援している。一方、教育チームでは、多岐にわたる病態の患者にも対応できるように、新卒1年目から始まるキャリアラダーを構成している。入職5年間で総合的視野を持った療法士を養成し、それ以降はより専門性を高める環境整備をしている。入院患者への継続したリハビリを提供するために、土・日・祝日にもリハビリを実施している。COVID-19をはじめ隔離を要する感染患者に対するリハビリにも、感染対策を行いながら早期介入を行っている。

一 実績一

(表1) 2022年度リハビリテーション科実績

	新患数(延べ人数)	実施単位数
理学療法部門	4,677名	80,843単位
作業療法部門	3,207名	42,478単位
言語聴覚部門	2,681名	19,232単位
心臓リハ外来	33名	2,421単位

一 今年度の成果と反省点一

理学療法部門では、昨年度に引き続き人材の育成を目標に挙げ教育を実践した。それにより集中治療領域に対応した療法士の拡充を図ることができた。作業療法部門では、認知症ケアセンターへの参加を積極的に行うと共に泉佐野市の認知症事業にも職員を派遣し行政との密接な関わりを構築することができた。言語療法部門では、摂食嚥下の多職種連携において、摂食嚥下ワーキンググループの中心的役割を担い、各病棟に対し統一した嚥下指導を行うことができた。また、年間100件の嚥下造影検査、嚥下内視鏡検査を実施し客観評価に努めた。コロナ禍においても、感染状況に応じてセンター内での情報共有を行い中断することなくリハビリの提供を行うことが可能であった。今年度からがん患者に対する術前リハビリとして、オリジナル動画を作成し、指導を行っている。

一 来年度への抱負一

来年度、小児・産科領域のリハビリの充実を図るために、新たにチームを発足させた。医師・看護師等多職種での連携を図りながらより良いリハビリの提供を行っていく。従来から専門的に取り組んでいる分野においても、新しい知見を取り入れ、さらなる充実を図っていきたくと考えている。また、患者1名あたりのリハビリ提供時間が減少しており、今後は必要なリハビリが実施できるシステムの構築に努めたい。